

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・総務・人事担当 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・総務・人事担当 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル)）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	58,552	62,445	78,033
経常利益(百万円)	3,804	4,263	4,858
四半期(当期)純利益(百万円)	2,104	2,369	2,657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,982	2,170	2,482
純資産額(百万円)	29,924	31,933	30,434
総資産額(百万円)	75,105	75,264	72,519
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	121.65	137.43	153.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	121.50	136.89	153.37
自己資本比率(%)	39.0	41.7	41.1

回次	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.13	51.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第81期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第81期第3四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、3月に発生した震災の影響で落ち込みましたが、企業のサプライチェーンの復旧等に伴い緩やかな景気回復に転じました。しかし、その後 欧州債務問題の再燃、円高の進行及びタイの洪水等を背景に輸出の減少、生産面の制約増大等の影響を受けたことから、年末にかけて回復のペースは大きく鈍化する展開となりました。

このような環境の下、情報電子事業を中心に一部関連業界の生産調整及び円高等の影響を受けましたが、グループ全体において売上高は概ね堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

損益面では、材料単価の上昇並びに減価償却を含む固定費増加の影響を受けましたが、グループ全体では売上増加に伴い採算が改善したことに加え、生産効率の向上に引き続き努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高624億45百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益41億96百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益42億63百万円（前年同期比12.1%増）、四半期純利益23億69百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ライフサイエンス事業)

生活用包装材において、粉末洗剤から液体洗剤への切替わりや粧業分野のパウチ導入等に伴う需要を捉えた結果、詰替用スタンディングパウチの販売が好調に展開しました。

医薬・医療用包装材では、商品販売のスポット的な受注が前年比で減少しましたが、医薬用の剥離フィルム、及び今期より販売を開始した非吸着包材「N Iフィルム」を用いた薬液用バック等の製品売上は堅調に推移しました。

この結果、売上高は325億円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### (情報電子事業)

情報記録用材においては、パソコン市場の需要減に伴う生産調整により、受注が減少したことなどから、売上は減少いたしました。一方、偏光板用プロテクトフィルムについては、当第1四半期の終盤から始まった液晶ディスプレイ用部材での生産調整の影響を受けましたが、今期より稼働を開始した昭和事業所における新設機の生産増加が寄与し、売上は増加となりました。

この結果、売上高は225億77百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### (建築資材事業)

建材関連において、首都圏の集合住宅向けの床等構造部材の受注が伸びたことに加え、首都圏大型物件向け空調用配管並びに煙突工事の売上が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は73億66百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有価証券等が減少しましたが、昭和业务所・三重业务所を中心とした新設備取得に伴って固定資産が増加したことに加えて受取手形及び売掛金等が増加し、前年度末に対して27億44百万円増加の752億64百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金、未払法人税等が減少しましたが、支払手形及び買掛金、短期借入金は増加したことなどにより、前年度末に対して12億45百万円増加の433億30百万円となりました。なお、短期借入金の増加は1年以内返済の長期借入金に短期借入金に含まれることなどによるものです。

純資産は少数株主持分4億96百万円を含めて319億33百万円となり、自己資本比率は41.7%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億8百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

( 5 ) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間においては、当社昭和业务所の新設機は平成23年5月より稼働し、当社新設の三重业务所についても主要な設備投資は概ね順調に進捗したことにより、建物・機械装置等の金額が増加致しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	17,312,760	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	17,312,760	-	4,723	-	5,778

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 114,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,197,700	171,977	-
単元未満株式	普通株式 1,060	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	-	-
総株主の議決権	-	171,977	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	114,000	-	114,000	0.66
計	-	114,000	-	114,000	0.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ライフサイエンス事業本部長	取締役	ライフサイエンス事業本部長	布山 英士	平成23年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,924	5,394
受取手形及び売掛金	24,845	27,975
有価証券	3,058	-
商品及び製品	2,079	2,556
仕掛品	1,134	1,156
原材料及び貯蔵品	1,702	1,693
繰延税金資産	923	381
その他	995	880
貸倒引当金	43	13
流動資産合計	39,620	40,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,776	29,703
減価償却累計額	13,619	14,392
建物及び構築物(純額)	12,157	15,311
機械装置及び運搬具	37,230	41,246
減価償却累計額	30,428	31,926
機械装置及び運搬具(純額)	6,802	9,320
工具、器具及び備品	4,016	4,247
減価償却累計額	3,555	3,670
工具、器具及び備品(純額)	461	576
土地	5,281	5,341
建設仮勘定	4,533	1,145
その他	11	15
減価償却累計額	4	6
その他(純額)	6	8
有形固定資産合計	29,243	31,704
無形固定資産		
その他	168	150
無形固定資産合計	168	150
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301	2,133
繰延税金資産	594	531
その他	720	977
貸倒引当金	129	258
投資その他の資産合計	3,487	3,383
固定資産合計	32,899	35,238
資産合計	72,519	75,264



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,534	19,806
短期借入金	6,049	9,021
未払金	3,727	4,374
未払法人税等	1,653	93
賞与引当金	1,278	574
役員賞与引当金	72	72
その他	1,151	1,555
流動負債合計	30,468	35,498
固定負債		
長期借入金	6,680	3,008
繰延税金負債	295	199
退職給付引当金	2,918	3,021
役員退職慰労引当金	517	511
その他	1,204	1,091
固定負債合計	11,617	7,832
負債合計	42,085	43,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	19,055	20,976
自己株式	10	116
株主資本合計	29,546	31,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	304
為替換算調整勘定	151	295
その他の包括利益累計額合計	236	8
新株予約権	32	65
少数株主持分	618	496
純資産合計	30,434	31,933
負債純資産合計	72,519	75,264

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	58,552	62,445
売上原価	46,965	50,378
売上総利益	11,586	12,066
販売費及び一般管理費	7,834	7,870
営業利益	3,751	4,196
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	53	52
受取賃貸料	93	70
その他	172	260
営業外収益合計	331	394
営業外費用		
支払利息	189	153
貸与資産減価償却費	41	21
為替差損	9	106
その他	39	46
営業外費用合計	279	327
経常利益	3,804	4,263
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	2	27
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	4	27
特別損失		
固定資産売却損	318	-
固定資産除却損	27	8
関係会社株式評価損	-	9
投資有価証券評価損	4	-
減損損失	-	62
貸倒引当金繰入額	-	148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	-
その他	16	9
特別損失合計	460	237
税金等調整前四半期純利益	3,347	4,053
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,033
法人税等調整額	47	608
法人税等合計	1,260	1,641
少数株主損益調整前四半期純利益	2,087	2,411
少数株主利益又は少数株主損失( )	16	42
四半期純利益	2,104	2,369

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,087	2,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	84
為替換算調整勘定	11	157
その他の包括利益合計	104	241
四半期包括利益	1,982	2,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,001	2,142
少数株主に係る四半期包括利益	18	28

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円減少し、法人税等調整額は69百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 百万円	762百万円
支払手形	-	327

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)										
	<p>1 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>経緯</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 沼津市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>建物 機械装置 等</td> <td>清算予定非連結 子会社アデコ㈱ 向けの貸与資産 であり、大部分が 遊休資産となる ことが見込まれるため</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物15百万円、機械装置及び運搬具45百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュフローを4.92%で割り引いて算定しております。</p> <p>2 貸倒引当金繰入額</p> <p>清算予定の非連結子会社アデコ㈱向けの債権回収不能見込額、ならびにゴルフ会員権預託保証金に対するものであります。</p>	場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)	静岡県 沼津市	賃貸用 資産	建物 機械装置 等	清算予定非連結 子会社アデコ㈱ 向けの貸与資産 であり、大部分が 遊休資産となる ことが見込まれるため	62
場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)							
静岡県 沼津市	賃貸用 資産	建物 機械装置 等	清算予定非連結 子会社アデコ㈱ 向けの貸与資産 であり、大部分が 遊休資産となる ことが見込まれるため	62							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	3,088百万円	3,285百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	224	13.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	224	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	223	13.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月5日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において自己株式100,000株を取得致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りも含め、自己株式は105百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において116百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,163	21,385	6,002	58,552	-	58,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	783	22	1,012	1,012	-
計	31,370	22,169	6,025	59,565	1,012	58,552
セグメント利益又は損 失( )	1,563	2,252	64	3,751	-	3,751

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,500	22,577	7,366	62,445	-	62,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	778	9	992	992	-
計	32,704	23,356	7,376	63,437	992	62,445
セグメント利益	2,260	1,714	220	4,196	-	4,196

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	121円65銭	137円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,104	2,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,104	2,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,298	17,244
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	121円50銭	136円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	20	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、121円48銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....223百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

藤森工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。